

新潟県知事

花 角 英 世 様

令和 8 年度当初予算編成に向けた要望

令和 7 年 12 月 26 日

自由民主党新潟県支部連合会

幹 事 長 岩 村 良 一

総 務 会 長 中 村 康 司

政 務 調 査 会 長 高 橋 直 挿

議 会 対 策 委 員 長 与 口 善 之



我が国は、バブル崩壊後の長い停滞、世界金融危機、度重なる自然災害、新型感染症の流行といった幾多の試練を越えてきました。その中で、国民の皆様の不断の努力と政策の積み重ねにより、名目GDPは600兆円を超え、賃上げ率も2年連続で5%を上回る水準を実現し、いま日本経済は、デフレ・コストカット型経済から、賃上げ・投資拡大・生産性向上が呼応して伸びる成長型経済への転換点に立っています。

足元の景気は緩やかな回復軌道にありますが、潜在成長力の底上げは道半ばであり、賃金の伸びは物価上昇に追いつかず、食料品を中心とした物価高が家計に影響を及ぼし個人消費は力強さを欠いています。物価上昇に賃金の伸びが安定的に追いつく基盤を確かなものとするために、今求められるのは、県民生活を守り抜き、成長の火を消さない責任ある舵取りであります。

令和8年度予算は、令和7年度補正と一体として編成し、以下の点に重点的に配慮していただきたい。その際、補正予算については、予算作成後に生じた事由に基づき特に緊要となった経費の支出等のために編成されるものであります。近年は、常態化すると同時に規模が拡大していることから、こうした観点も踏まえて、歳出構造の平時化に配意しつつ取組を進めるよう要望します。

- 1 「加速化プラン」を着実に実行し、企業の活力を活かした取組や物価高対応を含め「こどもまんなか社会」に向け実効的に取り組むこと。また、保育士等の待遇改善、こども誰でも通園制度の本格実施、地域の保育の質の向上や認可外保育施設の質の向上等による多様で質の高い保育、放課後児童対策等に取り組み、子どもを産み育てやすい新潟県を作るため0～2歳を含む幼児教育・保育の更なる負担軽減・支援を図ること。
- 2 中山間地では人口減と高齢化により生活基盤が脆弱化し、学校や診療所の統廃合、バス路線縮小が住民生活を困難にしている。このため、デジタル化、遠隔診療、オンデマンド交通、共同サービス導入、コミュニティベースの見守り支援を組み合わせるとともに、観光振興や移住促進で新たな担い手を呼び込み、国庫補助の活用や広域連携で維持コストを分担する仕組みを構築すること。
- 3 農林業は、本県を支える最も重要な礎であり、農業の構造転換、水田政策の見直し、森林資源の循環利用を始め、農林業者が意欲を持って活動できる環境を整備する必要がある。具体的には、農地の大区画化等や中山間地域におけるきめ細かな農業農村整備、共同利用施設の再編集約・合理化、スマート農業技術の開発、生産性向上に資する農業機械の導入等を通じ農業者の所得向上を図ること。
- 4 防災・減災、国土強靭化は、令和6年能登半島地震等の教訓を踏まえ、次なる大規模・広域災害に立ち向かうため、老朽化対策、流域治水、ライフライン強化、気象・地震・火山監視の高度化を進め、ハード・ソフト一体の事前防災へと舵を切ること。

- 5 地方公共交通の縮小により移動の空白地域が拡大しているため、高齢者や免許返納者の移動確保のため、オンデマンド交通、地域タクシー、コミュニティバス効率化等を導入するとともに、県・市町村・民間事業者の連携による運行補助やコスト分担、ICカード共通化、利便性向上策を推進すること。
- 6 社会保障については、物価や賃金の上昇等に対して、県民のいのちと暮らしを守り、安心して医療・介護・福祉サービスを受けられる体制を整備すること。その上で、全世代型社会保障の構築を通じ、応能負担の徹底等、各種の制度改革を行うことで、現役世代の社会保険料負担を抑制しつつ、持続可能な社会保障システムを確立すること。
- 7 地方の活力はすなわち日本の活力であるとの考え方のもと、地方創生の基本構想を踏まえ、特に若者や女性にとって地域の未来に希望が持てるような施策の展開を進め、安心して働き暮らせる地方の生活環境の創生や、人や官庁・企業の地方分散を含む従来からの地方創生の取組を着実に進めること。
- 8 2050年温室効果ガス排出ネット・ゼロの実現に向けて地球温暖化対策を決して後退させることはないという決意の下、地域・くらしのGXにより大きな経済成長につなげるため、ペロブスカイト太陽電池等の再エネの普及促進、中小企業の脱炭素設備の導入促進、住宅・建築物やデータセンター、モビリティの脱炭素化、地域脱炭素の取組、避難施設等の再エネ・蓄電池の導入促進等を実施すること。
- 9 外国人観光客の受け入れと地域住民の生活の質の確保との両立を図るため、観光地におけるオーバーツーリズム対策や違法な民泊サービスの解消に向けた措置等を講じるとともに、地域活性化に向けて、持続可能な観光地域づくりや地域資源のコンテンツ化、国内航空の利用拡大等交通ネットワークの機能強化等を講じること。
- 10 県民一人ひとりが安全・安心に暮らすための強靭な基盤を作り、付加価値を生み出し、社会課題を解決するため、誰一人取り残されないデジタル社会の実現に取り組むこと。また、地方公共団体の基幹業務システムの標準化・ガバメントクラウド移行については、移行後の運用経費の最適化に向けた取組を推進するとともに、サイバーセキュリティの強化や関連事業、デジタル人材の育成・確保に取り組むこと。